

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

(URL http://www.daiho.co.jp)

東京都

代表者 代表取締役社長

氏名 内田 興太郎

問合せ先 責任者役職名 管理本部総務部長

氏名 阿部 稔 TEL (03) 3297 - 7000

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	50,707	9.7	490	-	939	-
13年 9月中間期	56,133	10.0	656	7.6	598	16.7
14年 3月期	138,224		2,865		2,711	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	636	-	9.48	-
13年 9月中間期	58	-	0.87	-
14年 3月期	428		6.38	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 67,147,033 株 13年 9月中間期 67,167,271 株 14年 3月期 67,166
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	127,827	25,849	20.2	385.06
13年 9月中間期	137,802	26,859	19.5	399.87
14年 3月期	130,269	26,765	20.5	398.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 67,130,347 株 13年 9月中間期 67,169,470 株 14年 3月期 67,159,7

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロ	投資活動による キャッシュ・フロ	財務活動による キャッシュ・フロ	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	2,016	1,567	1,759	19,252
13年 9月中間期	6,361	740	1,350	25,561
14年 3月期	723	184	3,021	17,444

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	144,050	1,510	440

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 55銭

上記の業績予想は、添付資料 3 ~ 5頁の経営方針及び現状の経済情勢等に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(大豊建設株式会社)及び子会社10社(内3社は間接所有によるものである)で構成され、建設事業を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はございません。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は創業以来、堅実経営に徹し、常に技術開発を目指し、誠実にして良質な工事の施工を通じて、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

また、株主、取引業者、および社員とともに、共存共栄をはかることを基本方針として活動しております。

2. 利益分配に関する基本方針

当社は財務体質の充実を図るとともに、株主各位に対し、安定的な利益配当の継続と適正な利益還元の実施を基本方針としております。当期の年間配当金につきましては、1株当たり6円の普通配当を継続する予定であります。

3. 中期的な経営戦略

具体的な取り組みは次のとおりであります。

自社技術を活用した得意分野への積極的な取り組みを進め、受注の拡大を図る。

リニューアルやPFI等の新規事業に取り組み得意先の多様化を図る。

財務体質の一段の強化を進める。

原価管理・品質管理・安全管理等施工体制を強化し、収益確保を図る。

目標管理の徹底により、業務の効率化および個々の能力向上を図る。

自社技術の研究開発を更に進める。

ISO14001と9001の全社的マネジメントシステムで、企業体質の改善を図る。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、一部の景気指標に改善が見られたものの、実体経済は民間設備投資や個人消費が低調で推移し、回復しない雇用環境や株価の下落など引き続き回復感に乏しいものとなりました。

建設業界におきましても、公共投資は歳出・配分の見直しで抑制傾向が強まり、民間投資も企業収益が横ばいで設備投資減少が継続し、住宅建設の低迷など受注環境は一段と厳しい状況が続きました。

このような情勢下におきまして、受注の確保を目指し、当社の企業グループを挙げて営業活動を行いました結果、連結受注高におきましては503億2千9百万円(前年同期比7.9%増)となりました。うち当社受注工事高におきましては、土木工事で306億9千4百万円(前年同期比1.1%増)、建築工事で187億4千8百万円(前年同期比21.4%増)、合計494億4千2百万円(前年同期比7.9%増)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事51.6%、民間工事で48.4%でございます。

次に、連結売上高におきましては507億7百万円(前年同期比9.7%減)となりました。うち当社完成工事高におきましては、土木工事で326億2千8百万円(前年同期比11.2%減)、建築工事で167億3百万円(前年同期比2.9%減)、合計493億3千2百万円(前年同期比8.6%減)となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事50.3%、民間工事49.7%でございます。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失9億3千9百万円(前年同期比%)、中間純損失で6億3千6百万円(前年同期比%)となりました。うち、当社経常損失におきましては7億7千万円(前年同期比%)、中間純損失5億3千1百万円(前年同期比%)という結果となりました。

下半期のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の不透明感や金融システム不安等で先行きが懸念され、国内需要はさらに下押しされるものと思われれます。また、民間の設備投資の抑制傾向が継続し、雇用・所得環境は引き続き厳しさが予想されます。

建設業界におきましても、公共投資や民間投資は減少傾向にあり、厳しい受注環境が続くのは必至であります。

平成15年3月期(平成14年度)の通期業績予想につきましては、連結売上高で1,440億円、経常利益15億1千万円、当期純利益で4億4千万円となる見込みです。うち当社完成工事高で1,350億円(前期比2.3%増)、経常利益で15億円(前期比44.6%減)、当期純利益で4億5千万円(前期比0.4%減)となる見込みです。

今後とも、営業・施工体制の一段の強化および、原価の低減と経費の節減を推し進め、新技術の開発を推進し、社業の発展に総力を挙げて取り組む所存でございます。

2. 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の増加等により前中間連結会計期間末に比べ63億9百万円減少し、当中間連結会計期間末には192億5千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、純額で20億1千6百万円(前年同期は63億6千1百万円の獲得)となりました。これは、たな卸資産の増加95億6千8百万円、仕入債務の減少47億5千4百万円等による資金の減少がありましたが、売上債権の減少142億1千6百万円、未成工事受入金の増加90億7千万円等による資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果獲得した資金は、純額で15億6千7百万円(前年同期は7億4千万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入13億1千9百万円、短期貸付金の回収による収入9億2千6百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、純額で17億5千9百万円(前年同期は13億5千万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の減少13億3千2百万円等によるものです。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	15,890		14,415		1,475	16,560	
受取手形・完成工事未収入金等	29,121		28,461		659	42,678	
有価証券	12,768		6,194		6,574	3,164	
未成工事支出金等	47,864		46,799		1,065	37,130	
その他	5,991		6,427		435	5,368	
貸倒引当金	163		154		9	249	
流動資産合計	111,473	80.9	102,143	79.9	9,329	104,652	80.3
固定資産							
有形固定資産	11,539		11,518		20	11,362	
無形固定資産	130		137		6	130	
投資等							
投資有価証券	6,741		6,519		222	9,302	
その他	9,553		8,533		1,020	6,235	
貸倒引当金	1,635		1,024		611	1,413	
投資等計	14,659		14,028		630	14,125	
固定資産合計	26,329	19.1	25,684	20.1	644	25,617	19.7
資産合計	137,802	100.0	127,827	100.0	9,974	130,269	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・工事未払金等	29,711		24,569		5,141	29,323	
短期借入金	23,837		21,358		2,479	22,690	
未成工事受入金	35,605		35,585		20	26,514	
引当金	635		503		131	548	
その他	7,186		5,986		1,199	10,586	
流動負債合計	96,976	70.4	88,003	68.9	8,973	89,663	68.8
固定負債							
長期借入金	631		90		541	110	
退職給付引当金	12,169		13,027		857	12,641	
役員退職慰労引当金	348		322		26	386	
その他	642		357		284	500	
固定負債合計	13,791	10.0	13,797	10.8	5	13,639	10.5
負債合計	110,767	80.4	101,800	79.7	8,967	103,303	79.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	175	0.1	177	0.1	2	201	0.2
(資本の部)							
資本金	5,100	3.7	-	-	5,100	5,100	3.9
資本準備金	3,610	2.6	-	-	3,610	3,610	2.8
連結剰余金	17,644	12.8	-	-	17,644	18,131	13.9
その他有価証券評価差額金	503	0.4	-	-	503	75	0.1
自己株式	0	0.0	-	-	0	1	0.0
資本合計	26,859	19.5	-	-	26,859	26,765	20.5
資本金	-	-	5,100	4.0	5,100	-	-
資本剰余金	-	-	3,610	2.8	3,610	-	-
利益剰余金	-	-	17,091	13.4	17,091	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	52	0.0	52	-	-
自己株式	-	-	5	0.0	5	-	-
資本合計	-	-	25,849	20.2	25,849	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計	137,802	100.0	127,827	100.0	9,974	130,269	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		対前年中間期 増減金額	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	56,133	100.0	50,707	100.0	5,425	138,224	100.0
売 上 原 価	51,718	92.1	47,476	93.6	4,241	127,456	92.2
売 上 総 利 益	4,414	7.9	3,230	6.4	1,183	10,768	7.8
販売費及び一般管理費	3,758	6.7	3,721	7.3	37	7,903	5.7
営業利益又は営業損失()	656	1.2	490	0.9	1,146	2,865	2.1
営 業 外 収 益							
受 取 利 息	177		100		76	329	
受 取 配 当 金	37		34		2	47	
保 険 金 収 入	-		28		28	-	
そ の 他	110		40		70	115	
営業外収益計	324	0.6	204	0.4	119	492	0.4
営 業 外 費 用							
支 払 利 息	135		129		6	264	
貸倒引当金繰入額	-		-		-	85	
有価証券評価損	30		102		71	50	
為 替 差 損	123		282		158	-	
そ の 他	92		140		47	245	
営業外費用計	382	0.7	654	1.3	272	646	0.5
経常利益又は経常損失()	598	1.1	939	1.8	1,538	2,711	2.0
特 別 利 益							
貸倒引当金戻入額	-		93		93	-	
特別利益計	-	-	93	0.2	93	-	-
特 別 損 失							
固定資産売却除却損	-		-		-	22	
貸倒引当金繰入額	390		-		390	417	
特別損失計	390	0.7	-	-	390	440	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	207	0.4	845	1.6	1,053	2,271	1.7
法人税、住民税及び事業税	525	0.9	85	0.2	440	2,581	1.9
法人税等調整額	233	0.4	271	0.5	38	737	0.5
少数株主利益()又は損失	25	0.0	23	0.0	48	0	0.0
中間純損失()又は当期純利益	58	0.1	636	1.3	578	428	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		対前年中間期	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
	金 額		金 額		増減金額	金 額	
連結剰余金期首残高		17,519		-	17,519		17,519
連結剰余金増加高							
連結子会社増加に伴う剰余金増加高		586		-	586	586	586
連結剰余金減少高							
株主配当金	403	403	-	-	403	403	403
中間純損失()又は当期純利益		58		-	58		428
V 連結剰余金中間期末(期末)残高		17,644		-	17,644		18,131
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		-		3,610	3,610		-
資本剰余金中間期末残高		-		3,610	3,610		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		-		18,131	18,131		-
利益剰余金減少高							
株主配当金	-	-	402			-	-
中間純損失	-	-	636	1,039	1,039	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		17,091	17,091		-

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自平成13年4月 1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	要約キャッシュ・フロー計算書 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間純損失()	207	845	2,271	
減価償却費	464	430	953	
貸倒引当金の増加・減少()額	510	484	373	
完成工事補償引当金増加・減少()額	3	2	11	
賞与引当金増加・減少()額	41	42	119	
退職給付引当金の増加・減少()額	183	385	656	
役員退職慰労引当金増加・減少()額	33	64	71	
有形固定資産売却除却損・益()	28	41	22	
受取利息及び受取配当金	214	135	377	
支払利息及び社債利息	135	129	264	
為替差損・益()	15	59	47	
有価証券売却損・益()	6	12	4	
有価証券評価損・益()	30	102	50	
会員権評価損・益()	4	1	31	
売上債権の減少・増加()額	9,185	14,216	4,371	
たな卸資産の減少・増加()額	6,297	9,568	4,336	
仕入債務の増加・減少()額	3,934	4,754	756	
未成工事受入金の増加・減少()額	5,301	9,070	3,789	
その他の資産の減少・増加()額	479	1,714	879	
その他の負債の増加・減少()額	1,755	2,781	146	
小計	6,880	4,056	288	
利息及び配当金の受取額	214	135	377	
利息の支払額	135	129	264	
法人税等の支払額	597	2,046	1,124	
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,361	2,016	723	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	-	135	40	
定期預金の払戻による収入	776	90	866	
有形固定資産の取得による支出	123	179	433	
有形固定資産の売却による収入	-	2	31	
無形固定資産の取得による支出	4	19	11	
有価証券の取得による支出	559	224	1,161	
有価証券の売却による収入	202	1,319	1,593	
投資有価証券の取得による支出	460	304	1,281	
投資有価証券の売却による収入	70	-	70	
短期貸付による支出	-	-	243	
短期貸付金の回収による収入	0	926	-	
長期貸付による支出	730	0	306	
長期貸付金の回収による収入	90	93	730	
投資活動によるキャッシュ・フロー	740	1,567	184	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加・減少()額	410	1,332	620	
長期借入金の返済による支出	536	20	1,996	
コマーシャルペーパーの償還による支出	-	-	1,700	
コマーシャルペーパーの発行による収入	-	-	1,700	
自己株式の取得による支出	3	3	5	
自己株式の売却による収入	3	-	3	
配当金の支払	403	402	403	
少数株主に対する配当金の支払額	-	0	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350	1,759	3,021	
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	15	2	
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,191	1,808	3,926	
現金及び現金同等物期首残高	21,010	17,444	21,010	
現金及び現金同等物の増加額	360	-	360	
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,561	19,252	17,444	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 7社

(1) 主要な連結子会社名

大豊不動産(株)

大豊塗装工業(株)

大豊ビルサービス(株)

進和機工(株)

(2) 主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。

持分法非適用の主要な非連結子会社名は次のとおり。

(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

タイ大豊(株)

マダガスカル大豊(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっている。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、中間期末日後の賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引・・・特例処理の要件を充たしているものにつき、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行う。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略している。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本事項

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は20,186百万円である。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

税効果会計

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期における利益処分による圧縮積立金取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) 表示方法の変更

保険金収入については、前中間連結会計年度においては営業外収益のその他に含めて表示していたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計年度より区分掲記している。
なお、前中間会計年度に営業外収益のその他に含まれていた保険金収入は18百万円である。

(7) 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

(注記事項)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 中間連結貸借対照表関係			
(1)有形固定資産の減価償却累計額	14,682百万円	15,045百万円	14,895百万円
(2)工事保証金等差入保証金の代用として差入れている有価証券	512	388	506
(3)前中間連結期末日及び前連結期末日が休日(金融機関の休業日)につき、(中間)連結期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。			
	前中間期	当中間期	前 期
受取手形	82百万円	- 百万円	272百万円
支払手形	337	-	208
(4)偶発債務(保証債務)			
工事資金の借入金連帯保証			
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	595	526	526
分譲代金の前金返還に対する連帯保証	680	936	744
マンション購入者の借入金に対する連帯保証	48	40	44
(5)受取手形裏書譲渡高	18	0	25
2. 中間連結損益計算書関係			
(1)販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	前中間期	当中間期	前 期
従業員給料手当	1,541百万円	1,587百万円	3,280百万円
退職給付費用	242	256	469
賞与引当金繰入額	146	134	133
貸倒引当金繰入額	124	-	244
(2)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。			
3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係			
(1)現金同等物			
現金及び現金同等物の(中間)期末残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
	前中間期	当中間期	前 期
現金預金勘定	15,890百万円	14,415百万円	16,560百万円
有価証券勘定	12,768	6,194	3,164
計	28,659	20,609	19,724
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	160	115
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,932	1,196	2,165
現金及び現金同等物	25,561	19,252	17,444

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位:百万円)

	前中間期			当中間期			前期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	199	112	87	164	89	75	204	122	82
合 計	199	112	87	164	89	75	204	122	82

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

前中間期

当中間期

前期

1 年 内

34百万円

26百万円

32百万円

1 年 超

52

48

49

合 計

87

75

82

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

前中間期

当中間期

前期

支払リース料

24百万円

16百万円

34百万円

減価償却費相当額

24

16

34

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間期			当中間期			前期		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株式	3,933	4,729	796	4,467	4,544	76	4,476	4,333	142
(2) 債券									
国債・地方債等	1,055	1,149	93	885	948	62	955	1,032	77
社債	933	928	4	1,115	1,096	19	1,413	1,382	31
(3) その他	2,044	2,022	22	344	312	32	824	789	35
合 計	7,966	8,829	863	6,813	6,900	87	7,670	7,538	132

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種 類	前中間期	当中間期	前期
コマーシャルペーパー	9,495	4,998	998
非上場株式	737	790	778
非上場内国債券	79	19	79
中期国債ファンド	340	-	-

6. デリバティブ取引関係

連結子会社である大豊不動産(株)では、金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しており開示対象から除いている。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間及び前連結会計期間は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	7,789	42	7,831
連結売上高（百万円）			50,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.3	0.1	15.4

(注) 1. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2. 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的接近度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：台湾

生産、受注及び販売の状況

(1)受注実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土木事業	30,521	30,959	78,389
	建築事業	16,105	19,369	48,638
	計	46,627	50,329	127,027

(2)売上実績

(単位：百万円)

区 分		前中間期	当中間期	前 期
建設事業	土木事業	36,562	32,611	87,219
	建築事業	16,956	16,773	44,249
	計	53,519	49,385	131,469
その他の事業		2,613	1,322	6,755
合 計		56,133	50,707	138,224

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれていない。

2. 当連結企業集団では建設事業以外は受注生産は行っていない。

3. 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。